

貸借対照表
令和7年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,879,357	4,194,268	10,685,089	流動負債	14,135,889	3,574,653	10,561,236
現金預金	725,923	1,315,098	-589,175	事業未払金	14,112,089	3,558,153	10,553,936
有価証券	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
事業未収金	14,153,434	2,879,170	11,274,264	支払手形	0	0	0
未収金	0	0	0	社会福祉連携推進業務短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	短期運営資金借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
前払費用	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
社会福祉連携推進業務短期貸付金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
仮払金	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	未払法人税等	22,000	16,500	5,500
貸倒引当金	0	0	0	未払消費税等	0	0	0
				預り金	1,800	0	1,800
				職員預り金	0	0	0
				前受金	0	0	0
				前受収益	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	0	0	0
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	213,711	151,569	62,142	固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	社会福祉連携推進業務長期借入金	0	0	0
建物	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
構築物	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	リース債務	0	0	0
車輛運搬具	60,617	141,459	-80,842	役員等長期借入金	0	0	0
器具及び備品	142,984	0	142,984	繰延税金負債	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	役員退職慰労引当金	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	長期未払金	0	0	0
権利	0	0	0	長期預り金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
社会福祉連携推進業務長期貸付金	0	0	0	負債の部の合計	14,135,889	3,574,653	10,561,236
積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0	純資産の部			
長期前払費用	0	0	0	基金	0	0	0
預託金	10,110	10,110	0	代替基金	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	積立金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	957,179	771,184	185,995
				(うち当期活動増減差額)	185,995	771,184	-585,189
				純資産の部合計	957,179	771,184	185,995
資産の部合計	15,093,068	4,345,837	10,747,231	負債及び純資産の部合計	15,093,068	4,345,837	10,747,231

(作成上の留意事項)

・本様式の勘定科目については、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

損益計算書

(自)令和6年4月1日 (至)令和7年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受取会費	617,500	800,000	-182,500
		業務収益	16,203,434	5,286,170	10,917,264
		経常経費寄附金収益	0	0	0
		その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)		16,820,934	6,086,170	10,734,764
	費用	人件費	1,121,623	742,839	378,784
		事業費	148,025	123,698	24,327
		事務費	15,257,500	4,460,838	10,796,662
		減価償却費	87,058	20,226	66,832
		貸倒損失額	0	0	0
貸倒引当金繰入		0	0	0	
サービス活動収益計活動費用計(2)		16,614,206	5,347,601	11,266,605	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		206,728	738,569	-531,841	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金	1,267	5	1,262
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
		投資有価証券売却益	0	0	0
		積立資産評価益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	0	49,110	-49,110
	サービス活動外収益計(4)		1,267	49,115	-47,848
	費用	支払利息	0	0	0
		有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損		0	0	0	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		1,267	49,115	-47,848	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		207,995	787,684	-579,689	
特別増減の部	収益	設備整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
	特別収益系(8)		0	0	0
	費用	資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0
		災害損失	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)		0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		207,995	787,684	-579,689	
法人税、住民税及び事業税(12)		22,000	16,500	5,500	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		185,995	771,184	-585,189	
純資産増減の部	基金	前期基金残高(15)	0	0	0
		基金受入額(16)	0	0	0
		基金返還額(17)	0	0	0
		当期末基金残高(18)=(15)+(16)-(17)	0	0	0
	代替基金	前期代替基金残高(19)	0	0	0
		代替基金計上額(17)	0	0	0
		当期末代替基金残高(20)=(19)+(17)	0	0	0
	積立金	前期積立金残高(21)	0	0	0
		積立金取崩額(22)	0	0	0
		積立金積立額(23)	0	0	0
		当期末積立金残高(24)=(21)-(22)+(23)	0	0	0
	前期繰越活動増減差額(25)	771,184	0	771,184	
	当期活動増減差額(14)	185,995	771,184	-585,189	
	当期末繰越活動増減差額(26)=(25)+(14)	957,179	771,184	185,995	
積立金取崩額(22)	0	0	0		
積立金積立額(23)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(27)=(26)+(22)-(23)	957,179	771,184	185,995		
当期末純資産残高(28)=(18)+(20)+(24)+(27)		957,179	771,184	185,995	

(作成上の留意事項)

・本様式の勘定科目については、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

損益計算書内訳表

(自)令和6年4月1日 (至)令和7年3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉連携推進業務会計								その他の 業務会計	法人 会計	合計	
		地域福祉 支援業務	災害時支援 業務	経営支援 業務	貸付 業務	人材確保等 業務	物資等供給 業務	共通	小計				
の 部	費用	投資有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		積立資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	1,267	1,267	0	0	1,267	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	0	0	0	-79,575	-79,575	0	287,570	207,995	
特 別 増 減 の 部	収 益	設備整備等寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		固定資産受贈額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他の特別収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		特別収益計(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	費 用	資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		建物売却損・処分損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		車輛運搬具売却損・処分損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		器具及び備品備品売却損・処分損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他の固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		災害損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他の特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別費用計(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	0	0	0	-79,575	-79,575	0	287,570	207,995	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,000	22,000	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	0	0	0	0	0	-79,575	-79,575	0	265,570	185,995	
純 資 産 増 減 の 部	基 金	前期基金残高(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		基金受入額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		基金返還額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当期末基金残高(18)=(15)+(16)-(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	代 替 基 金	前期代替基金残高(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		代替基金計上額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当期末代替基金残高(20)=(19)+(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	積 立 会	前期積立金残高(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		積立金取崩額(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		積立金積立額(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当期末積立金残高(24)=(21)-(22)+(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	前期繰越活動増減差額(25)	0	0	0	0	0	0	190,574	190,574	0	580,610	771,184
		当期活動増減差額(14)	0	0	0	0	0	0	-79,575	-79,575	0	265,570	185,995
		当期末繰越活動増減差額(26)=(25)+(14)	0	0	0	0	0	0	110,999	110,999	0	846,180	957,179
積立金取崩額(22)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金積立額(23)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(27)=(26)+(22)-(23)		0	0	0	0	0	0	110,999	110,999	0	846,180	957,179	
当期末純資産残高(28)=(18)+(20)+(24)+(27)		0	0	0	0	0	0	110,999	110,999	0	846,180	957,179	

(作成上の留意事項)

・本様式の勘定科目については、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

・本様式の会計の区分については、社会福祉連携推進業務のうち実施していない業務に係るものは省略することができる。また、単一の社会福祉連携推進業務のみ実施している場合には、共通に係る区分を省略することができる。

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	161,685	101,068	60,617
器具及び備品	149,200	6,216	142,984
合計	310,885	107,284	203,601

6. 債権額、貸倒引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、貸倒引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,153,434	0	14,153,434
合計	14,153,434	0	14,153,434

7. 法第146条第2項に規定する社会福祉連携推進目的取得財産残額

110,999円

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 社員との取引の内容

(単位:円)

法人名	サービス活動収益	サービス活動費用	サービス活動外収益	サービス活動外費用	特別収益	特別費用	金銭債権	金銭債務
社会福祉法人 吉城福祉会	受取会費収益 300,000							
社会福祉法人 神東会	受取会費収益 300,000							
特定非営利活動法人 飛騨市の障がいのある 人を支える会	受取会費収益 17,500							

13. 基金及び代替基金の内容

該当なし

14. その他社会福祉連携推進法人の資産、負債及び純資産の状態並びに純資産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 飛騨農業協同組合 古川支店	運転資金として	725,923
	事業未収金		飛騨市からの運営交付金未収分	14,153,434
流動資産合計				14,879,357
(固定資産)	車輛運搬具		社会福祉連携推進目的財産であり、社会福祉連携推進業務全般に使用している。	60,617
	器具及び備品		社会福祉連携推進目的財産であり、社会福祉連携推進業務全般に使用している。	142,984
	預託金		社会福祉連携推進目的財産であり、社会福祉連携推進業務全般に使用している。	10,110
固定資産合計				213,711
資産合計				15,093,068
(流動負債)	事業未払金		法人業務の各種未払い分	14,112,089
	預り金		役員源泉所得税	1,800
	未払法人税等		法人住民税均等割	22,000
流動負債合計				14,135,889
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				14,135,889
純資産				957,179
うち社会福祉連携推進目的取得財産残額				110,999

資金収支明細書

(自)令和6年4月1日 (至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収 入	受取会費収入	617,000	617,500	△ 500		
	業務収入	16,898,000	16,203,434	694,566		
	社会福祉連携推進業務収入	6,000,000	6,000,000	0		
	社会福祉連携推進業務長期借入金収入	0	0	0		
	社会福祉連携推進業務受取利息収入	0	0	0		
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入	0	0	0		
	その他業務収入	0	0	0		
	補助金等収入	10,898,000	10,203,434	694,566		
	その他の業務収入	0	0	0		
	経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,267	△ 267		
	その他の収入	0	0	0		
	雑収入	0	0	0		
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0		
	有価証券売却益	0	0	0		
	有価証券評価益	0	0	0		
	為替差益	0	0	0		
	事業活動収入計(1)	17,517,000	16,822,201	694,799		
	事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	1,257,000	1,121,623	135,377	
		役員報酬支出	357,000	260,000	97,000	
役員退職慰労金支出		0	0	0		
職員給料支出		0	0	0		
職員賞与支出		0	0	0		
非常勤職員給与支出		0	0	0		
派遣職員費支出		900,000	861,623	38,377		
退職給付支出		0	0	0		
法定福利費支出		0	0	0		
事業費支出		233,000	148,025	84,975		
水道光熱費支出		0	0	0		
燃料費支出		0	0	0		
消耗器具備品費支出		0	0	0		
賃借料支出		33,000	0	33,000		
車輛費支出		200,000	148,025	51,975		
社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0	0		
社会福祉連携推進業務支払利息支出		0	0	0		
社会福祉連携推進業務長期借入金元金償還支出		0	0	0		
雑支出		0	0	0		
事務費支出		15,975,000	15,257,500	717,500		
福利厚生費支出		120,000	47,000	73,000		
職員被服費支出		0	0	0		
旅費交通費支出		287,000	247,948	39,052		
研修研究費支出		0	0	0		
事務消耗品費支出		429,000	248,213	180,787		
印刷製本費支出		15,000	0	15,000		
水道光熱費支出		0	0	0		
燃料費支出		0	0	0		
修繕費支出		0	0	0		
通信運搬費支出		108,000	74,046	33,954		
会議費支出		0	0	0		
広報費支出		57,000	56,936	64		
業務委託費支出		14,284,000	14,283,785	215		
手数料支出	132,000	69,727	62,273			
保険料支出	77,000	76,730	270			
賃借料支出	0	0	0			
土地・建物賃借料支出	451,000	150,690	300,310			
租税公課支出	10,000	1,050	8,950			
保守料支出	0	0	0			

資金収支明細書

(自)令和6年4月1日 (至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	渉外費支出	0	0	0		
	諸会費支出	5,000	1,375	3,625		
	雑支出	0	0	0		
	支払利息支出	0	0	0		
	その他の支出	22,000	22,000	0		
	法人税、住民税及び事業税支出	22,000	22,000	0		
	雑支出	0	0	0		
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
	有価証券売却損	0	0	0		
	資産評価損	0	0	0		
	為替差損	0	0	0		
	貸倒損失額	0	0	0		
	事業活動支出計(2)	17,487,000	16,549,148	937,852		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	30,000	273,053	△ 243,053			
設備整備等による収支	収入	設備整備等寄付金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	
		固定資産売却収入	0	0	0	
		その他の設備整備等による収入	0	0	0	
	設備整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	150,000	149,200	800	
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
		その他の設備整備等による支出	0	0	0	
設備整備等支出計(5)	150,000	149,200	800			
設備整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 150,000	△ 149,200	△ 800			
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄付金収入	0	0	0	
		長期運営資金借入金収入	0	0	0	
		役員等長期借入金収入	0	0	0	
		長期貸付金回収収入	0	0	0	
		投資有価証券売却収入	0	0	0	
		基金受入収入	0	0	0	
		積立資産取崩収入	0	0	0	
		その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0	
		長期貸付金支出	0	0	0	
		投資有価証券取得支出	0	0	0	
		基金返還支出	0	0	0	
		積立資産支出	0	0	0	
その他の活動による支出		0	0	0		
雑支出	0	0	0			
その他の活動支出計(8)	0	0	0			
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	0	0			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 120,000	123,853	△ 243,853			
前期末支払資金残高(12)	619,000	619,615	△ 615			
当期末支払資金残高(11) + (12)	499,000	743,468	△ 244,468			

(注) 予備費支出△×××円は(何)支出に充当使用した額である。

(作成上の留意事項)

・本様式の勘定科目については、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。